

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

【アバディーン・ファンド・セレクション】日本株式ファンドは、2015年12月10日に第34期の決算を行いました。

当ファンドは、親投資信託であるF S日本株式マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな視点に立ってわが国の株式に分散投資し、アクティブ運用を行うことで信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。当期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



【アバディーン・ファンド・セレクション】 日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第34期

決算日：2015年12月10日

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は当社ホームページ（右記アドレス）でご覧いただけます。書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

第34期末 (2015年12月10日)	
基準価額	9,033円
純資産総額	1,290百万円
作成対象期間 (2015年6月11日～2015年12月10日)	
騰落率 (分配金(税引前)再投資後)	△4.4%
分配金(税引前)	0円

アバディーン投信投資顧問株式会社

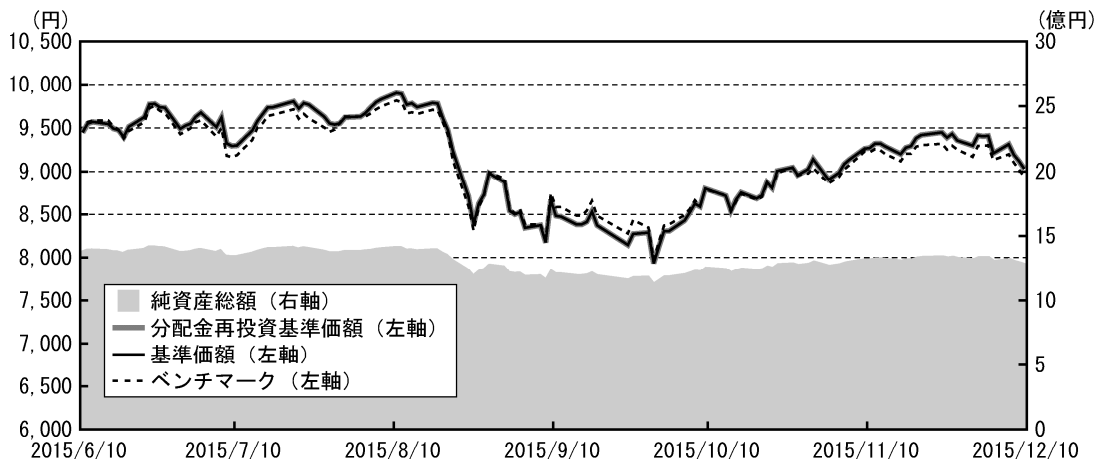
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

●運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第34期の決算を迎え、基準価額は前期末の9,447円から当期末には9,033円、値下がり額は414円、当期の騰落率は4.4%の下落となりました。
ベンチマーク	当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の下落率5.4%を1.0%上回りました。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『TOPIX（東証株価指数）』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第34期首	9,447円
第34期末	9,033円（既払分配金（税引前）0円）
騰落率	△4.4%（分配金（税引前）再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

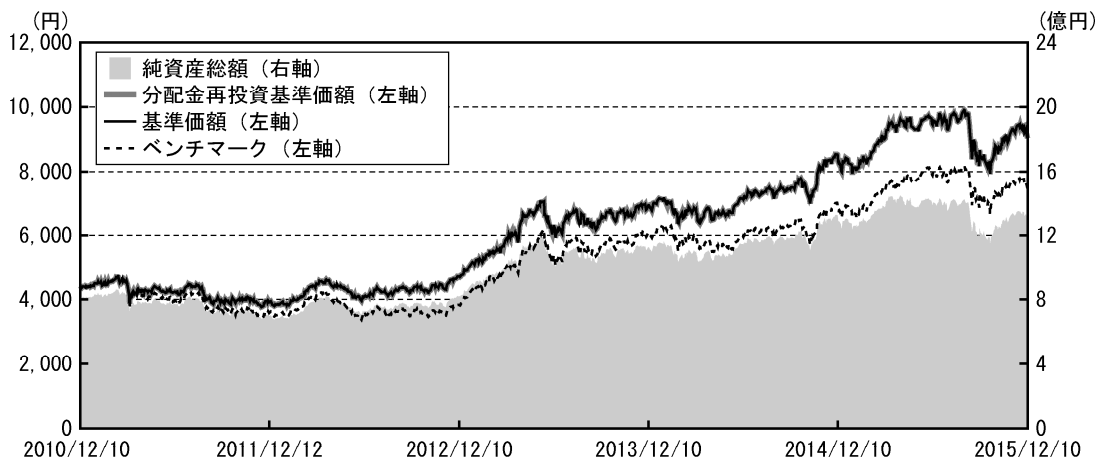
上昇要因	グローバルな視点に立った銘柄選定を行い、中国や北米における堅調な販売や、高い知名度と利益率を誇る製品群を持つ銘柄等の株価上昇が基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	中国経済の減速が強まり、世界的な景気低迷への懸念から世界的な部品や原料の製造銘柄の株価が低迷し、基準価額の下落要因になりました。

1万口当たりの費用明細

項目	第34期 (2015年6月11日～ 2015年12月10日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	9,098	—	期中の平均基準価額です。
信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	79 (38) (36) (5)	0.869 (0.418) (0.396) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.022 (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.022 (0.022)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	83	0.913	

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『TOPIX（東証株価指数）』です。ベンチマークは、2010年12月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2010年12月10日	2011年12月12日	2012年12月10日	2013年12月10日	2014年12月10日	2015年12月10日
分配落ち基準価額（円）	4,304	3,938	4,705	6,937	8,313	9,033
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	△8.5%	19.5%	47.4%	19.8%	8.7%
ベンチマーク騰落率	—	△15.9%	5.6%	59.3%	12.0%	9.5%
純資産総額（百万円）	795	700	817	1,126	1,289	1,290

投資環境について

2015年6月には黒田日銀総裁が円安牽制ともとれる発言をしたことをきっかけにやや調整する場面もありましたが、同月24日には日経平均株価が18年半ぶりの高値を付けるなど上値追いの展開が続きました。8月には人民元の切り下げを受けて、中国経済の軟調さが改めて意識される展開となって急落し、日本の4－6月期実質GDP成長率速報値は、個人消費や輸出の減少を受けて前期比-0.4%、前期比年率-1.6%と3四半期ぶりのマイナス成長となるなど、9月に入ると日経平均株価が1万7,000円割れとなって2015年1月中旬以来の安値を付けるなど大幅安で9月末を迎えました。しかし10月からは盛り返し、世界景気の先行き不安などから中旬にかけて調整する場面も見られましたが、23日に中国が今年5回目の利下げを発表したことを受けて30日には日経平均株価が1万9,000円台に乗せるなど、月末にかけては堅調に推移しました。11月に発表された完全失業率（季節調整値）は前月比0.3ポイント低下の3.1%となり、月末にかけては日経平均株価が2万円目前まで上昇するなど総じて堅調でしたが、12月に入り株価は軟調に推移しています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じてボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期は2015年10月に自動車部品銘柄を売却しました。既存事業への設備投資額が膨らんでいるなか、他銘柄と相対的に比較した際に当面の事業成長が見通しにくいと判断したためです。

ベンチマークとの差異について

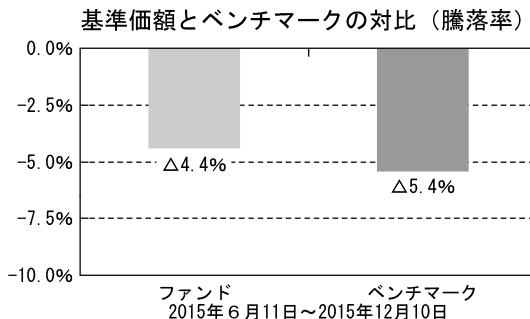
当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の下落率5.4%を1.0%上回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

- 中外製薬：抗がん剤を主力とする医薬品大手で、製薬大手ロシュの一員として抗インフルエンザ薬タミフル、抗がん剤アレセンサ等の販売が引き続き好調でした。
- ピジョン：哺乳瓶や小物等に強い育児用品で国内トップシェアを占め、これまで海外事業を牽引してきた中国市場を北米市場などの好調で吸収しました。

一方で、マイナスに寄与した銘柄は以下の通りです。

- 信越化学工業：塩ビ、半導体シリコンウエハー製造で世界首位に君臨し、中国経済の減速懸念が強まり、ウエハーの需要が伸び悩む可能性が懸念されています。
- ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機でトップシェアを占め、世界的な景気減速に伴う油圧ショベル需要の不振等の影響を受けました。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第34期
	(2015年6月11日～2015年12月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,318

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針について

マザーファンドを通じて、今後とも慎重な投資姿勢を維持します。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

国内景気が設備投資や輸出の伸び悩みを背景に実質GDP成長率速報値が2四半期連続のマイナス成長となったものの、改定値でプラスに転じるなど足踏み感は続いています。円安効果も受けて企業業績は増益基調を維持しており、補正予算対応などの政府による経済対策なども期待されます。こうした環境下、外的要因の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

●お知らせ

該当事項はありません。

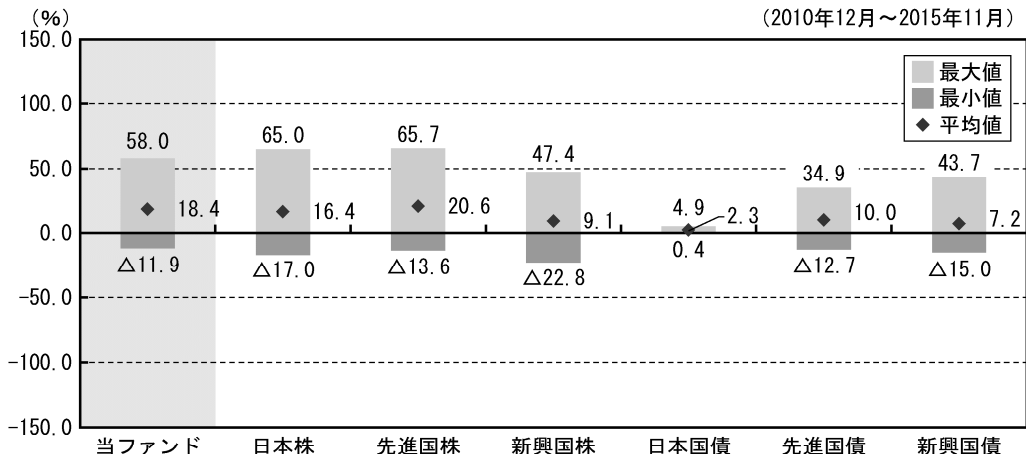
●当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	グローバルな視点に立ってわが国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	F S日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	F S日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。（ただし、分配金は税金を差し引いた後、自動的に全額再投資されます。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

●参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2010年12月～2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）

新興国債・・・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCI コクサイ・インデックス」および「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

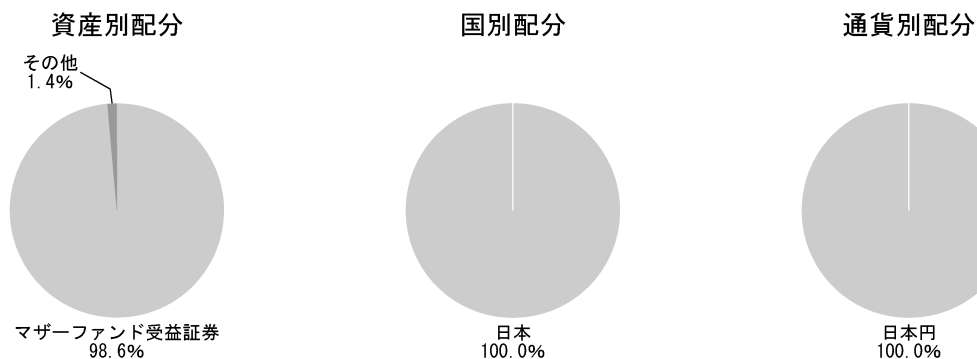
● ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

F S 日本株式ファンド	比率%
F S 日本株式マザーファンド	98.6
コール・ローン等、その他	1.4

種別配分等



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2015年12月10日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

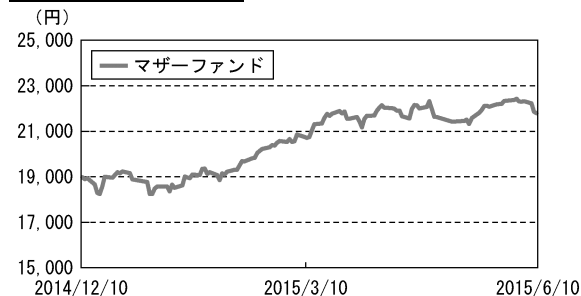
純資産等

項目	第34期末 (2015年12月10日)
純資産総額	1,290,482,235円
受益権総口数	1,428,701,472口
1万口当たり基準価額	9,033円

(注) 当期における追加設定元本額は11,014,843円、同解約元本額は49,765,395円です。

組入ファンドの概要

◇ F S 日本株式マザーファンド 基準価額等の推移



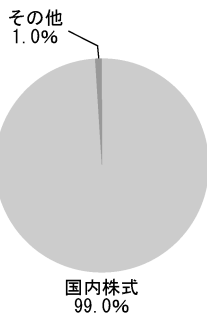
組入上位10銘柄

組入銘柄数：36

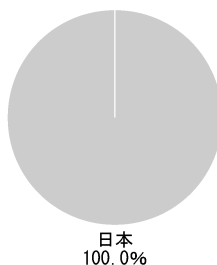
	銘柄名称	業種	比率
1	信越化学工業	化学	5.3%
2	日本たばこ産業	食料品	4.6%
3	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.6%
4	キーエンス	電気機器	4.5%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
6	東日本旅客鉄道	陸運業	4.4%
7	ファナック	電気機器	4.3%
8	ナブテスコ	機械	4.2%
9	アマダホールディングス	機械	4.2%
10	KDDI	情報・通信業	3.6%

種別配分等

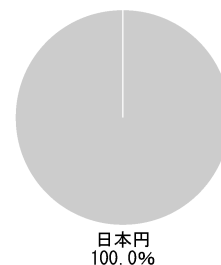
資産別配分



国別配分



通貨別配分



1万口当たりの費用明細

平均基準価額：19,074円		マザーファンドの直近決算期 (2014年6月11日～2015年6月10日)	
項目	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	5	0.026	
(株式)	(5)	(0.026)	
合計	5	0.026	

(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2015年6月10日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 基準価額の推移は当ファンドの直近の計算期間のものです。

(注4) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。